

2023年度 自治会費交付金交付額報告

全塾協議会 塾生代表 山田 健太
全塾協議会 中央機関(旧：事務局)



慶應義塾大学
全塾協議会
All Keio Student Council

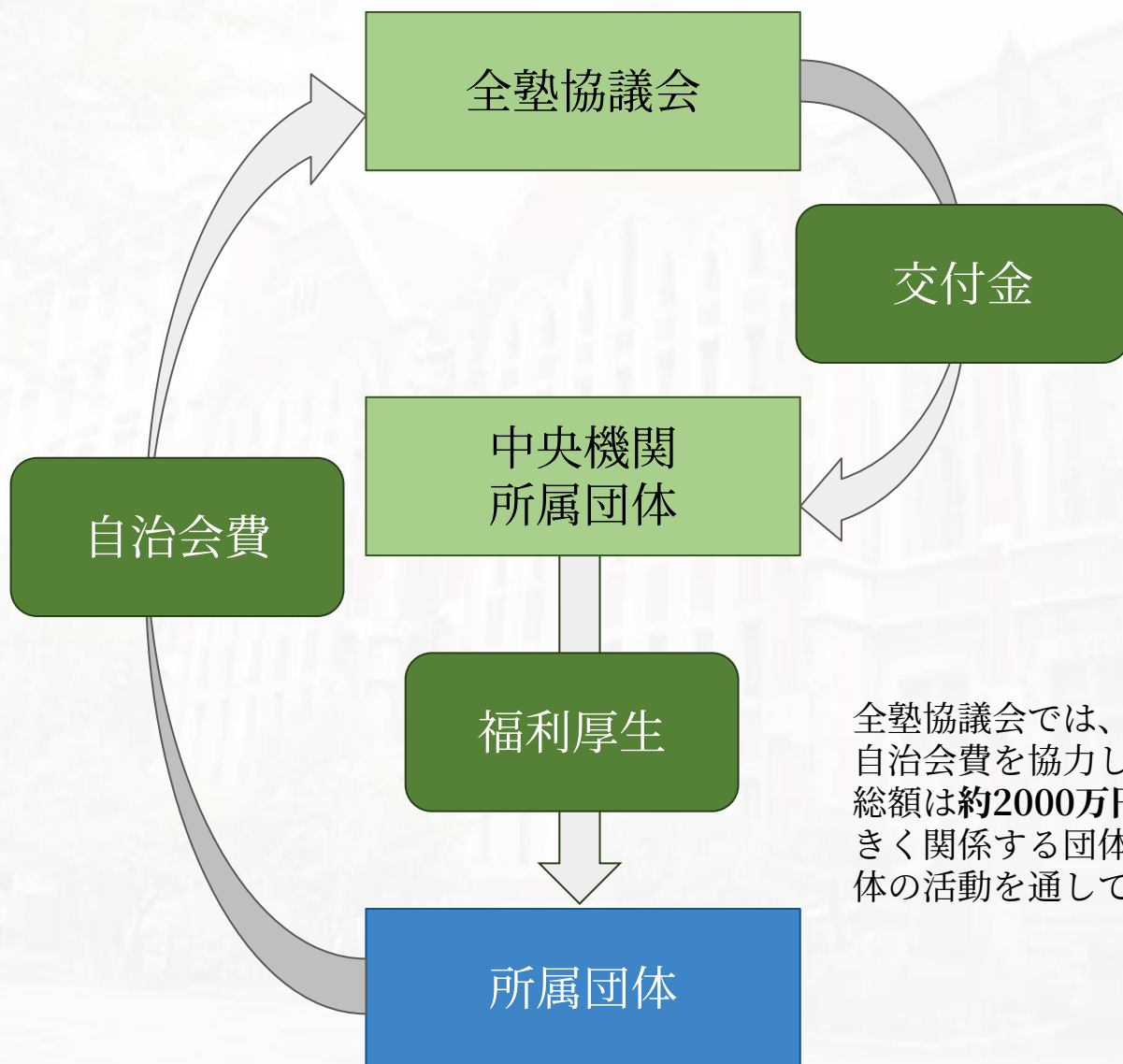
1. 全塾協議会のお金の仕組み
2. 各団体の交付額報告

1. 全塾協議会のお金の仕組み



慶應義塾大学
全塾協議会
All Keio Student Council

全塾協議会のお金の流れ



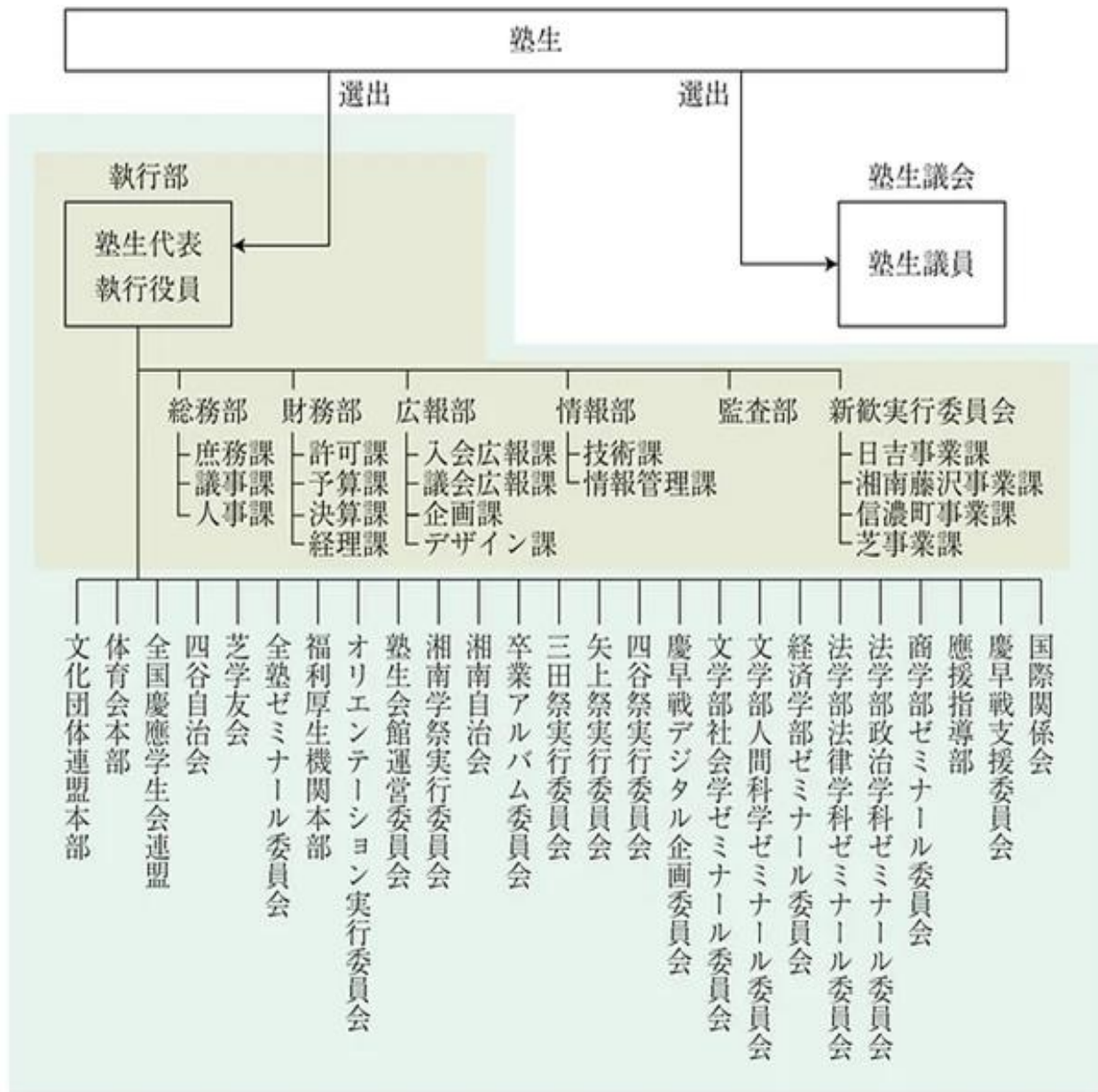
全塾協議会では、全塾生（正規学部生）に一人750円の自治会費を協力して納めて頂いています。総額は約2000万円となっており、これを塾生生活に大きく関係する団体に分配することで、中央機関・所属団体の活動を通して塾生の福利厚生に還元しています。

全塾協議会の組織(～2024.3.31)

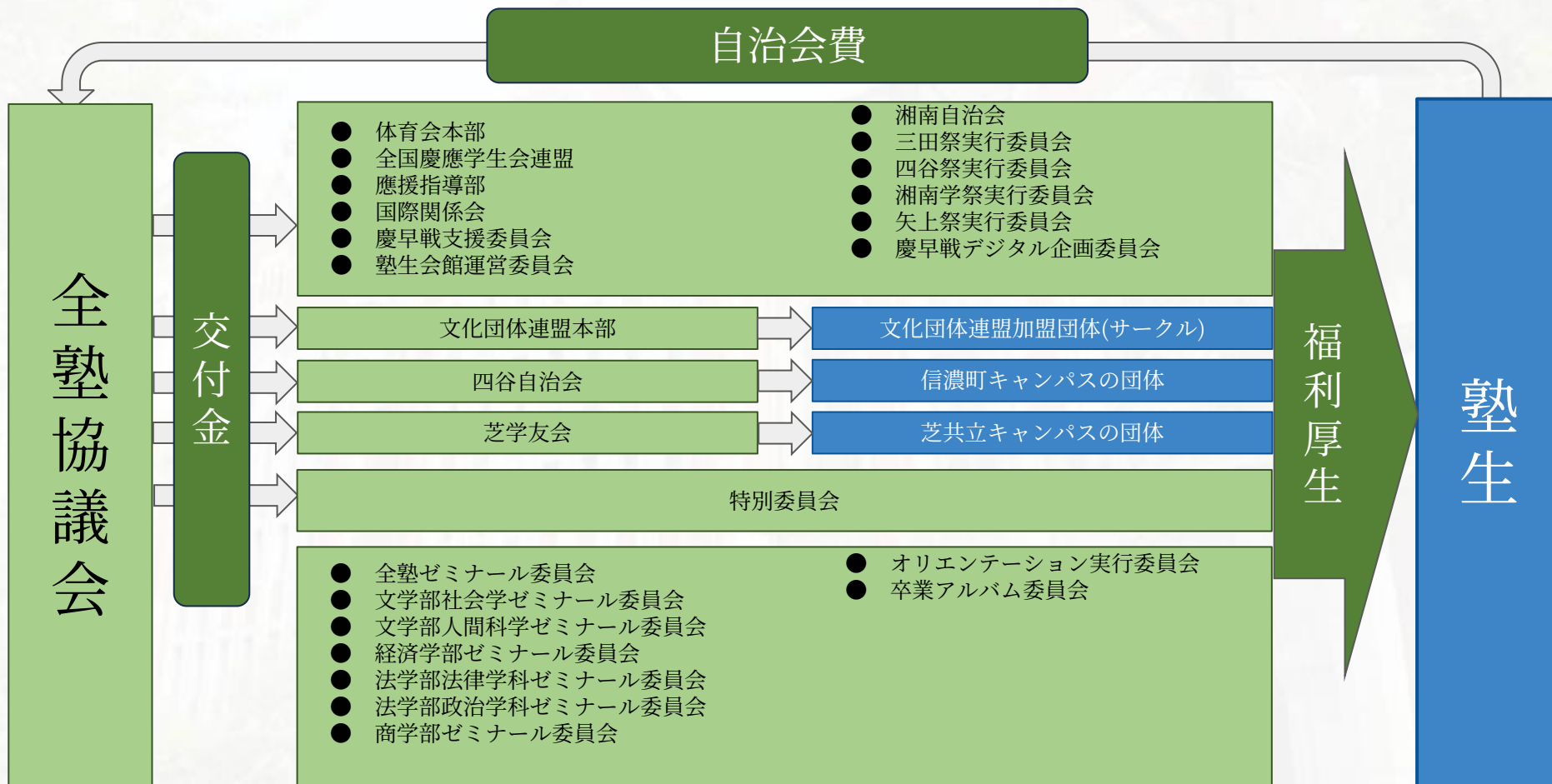
2023年9月23日時点



全塾協議会の組織(2024.4.1～)



自治会費の主な分配先



全塾協議会には、比較的公共性が高く、多数の塾生が関わる団体が所属しています。自治会費交付金の大部分は、こういった所属団体・特別委員会に交付されています。一部は所属団体を通して、サークル等にも分配されます。自治会費交付金のみで運営している団体だけでなく、団体自ら集めた独自財源のみで運営している団体や、交付金と独自財源を併用して運営している団体も多く存在します。

自治会費交付までの大まかな手順

所属団体の 資料提出

1月～7月	前年度決算書類 提出
～8月	予算書類 提出

監査

8月～9月	監査（監査部(全塾協議会事務局)が担当）
-------	----------------------

審議/確定

各所属団体から塾生代表と議員に監査報告・予算計画説明を聞き、交付額を仮決定
9月期全塾協議会定例会にて予算を決定(交付額決定)

最終調整

最終決定額に基づく用途計画の確認 → **交付**

2. 各団体の交付額報告



慶應義塾大学
全塾協議会
All Keio Student Council

交付金交付額一覧

全塾協議会は2024年4月1日より名称変更及び組織変更がなされました。

下記に示すのが今回新設された交付金会計枠の一覧になります。

全塾協議会事務局及び旧会計項目の支出項目は当該会計毎の繰越を含め、制度変更に伴う収入として取り扱います。

全塾協議会事務局への交付金交付額は、2024年3月31日までの会計に対する金額であり、実際には交付していません。

会計枠名	交付金額	金額詳細
執行部事業費	¥13,281,000	印刷費 ¥3,515,000 消耗品費 ¥20,000 備品費 ¥4,250,000 通信費 ¥351,000 運送費 ¥60,000 広告宣伝費 ¥0 設営費 ¥0 保険料 ¥0 参加費・会費 ¥0 施設利用費 ¥0 飲食費 ¥0 交通費 ¥0 人件費 ¥0 贈答品費 ¥70,000 災害時対策予備費 ¥5,000,000 振込手数料 ¥15,000
塾生議会政策推進事業費	¥2,139,755	塾生議会政策推進事業費として
選挙管理局引当金	¥450,000	塾生代表選挙 ¥200,000 塾生議会選挙 ¥150,000 塾生投票 ¥100,000

団体名	傘下団体	交付金額
文化団体連盟本部		¥1,900,000
体育会本部		¥0
全国慶應学生会連盟		¥149,325
全塾ゼミナール委員会		申請なし
	文学部社会学 ゼミナール委員会	申請なし
	文学部人間科学 ゼミナール委員会	申請なし
	経済学部 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部法律学科 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部政治学科 ゼミナール委員会	申請なし
	商学部 ゼミナール委員会	申請なし
四谷自治会		¥819,800
芝学友会		¥2,000,000
湘南自治会		¥949,611
慶早戦デジタル企画委員会		¥2116,981

団体名	傘下団体	交付金額
福利厚生機関本部	應援指導部	¥0
	慶早戦支援委員会	¥395,000
	国際関係会	¥0
三田祭実行委員会		¥1,200,000
矢上祭実行委員会		¥1,150,000
湘南学祭実行委員会		¥1,800,000
塾生会館運営委員会		¥300,000
オリエンテーション 実行委員会		¥0
卒業アルバム委員会		¥0
全塾協議会事務局		¥350,000
選挙管理委員会		¥0
優勝準備委員会		¥0
新歓実行委員会		¥3,722,000

※K-Projectは2024年4月1日に慶早戦デジタル企画委員会へ名称変更を行いました。

※全塾協議会事務局への交付金交付額は、2024年3月31日までの会計に対する金額であり、実際には交付していません。

執行部事業費

2023年度決定 交付額

¥13,281,000

2023年申請額
-円

交付額推移

新制度施行に伴う
内容変更のため無し

塾生代表所感

執行部事業費とは、全塾協議会 中央機関の支出に関する事業費となる。全塾協議会事務局の会計に加え、旧特別委員会の会計枠を統合している。

印刷費は新歓事業に係る新入生へのパンフレット代、備品費では各種事業及び所属団体への貸出等で使用する音響機材・インカム代を計上した。特に備品費においては金額が高いものであるが、備品を全塾協議会で一括購入し貸し出しする方が、団体が個別に借りるよりも2、3年で十分元が取れると考える。通信費には全塾協議会内で使用するSlack代やGoogle Workspace代、サーバー・ドメイン代などが計上されている。また今回、災害時対策予備費として、災害等の緊急時を想定した対策費用を¥5,000,000計上した。こちらは首都直下地震等の不測の事態により建物や体制そのものが崩壊した際の対策費用として確保している。中央機関として支出に対して細心の注意を払い、より塾生への還元が期待できる支出をしていく。

塾生議会政策推進事業費

2023年度決定 交付額

¥2,139,755

2023年申請額
-円

交付額推移

新制度施行に伴う
内容変更のため無し

塾生代表所感

本会計枠は、全塾協議会基本会計規則 第4条及び基づき新設されたものである。全塾協議会塾生議会政策推進規則 第2条に定められた推進政策について、施策を打つための金額として取り扱われる。

金額については全塾協議会塾生議会政策推進規則 第4条に基づき、自治会費の約10分の1の金額にあたる¥2,139,755を計上した。

支出する施策については随時更新されるため、全塾協議会塾生議会政策推進規則 第2条を参照されたい。

選挙管理局引当金

2023年度決定 交付額

¥450,000

2023年申請額
-円

交付額推移

新制度施行に伴う
内容変更のため無し

塾生代表所感

本会計枠は、全塾協議会基本会計規則 第4条及び基づき新設されたものである。¥450,000のうち、¥200,000を塾生代表選挙、¥150,000を塾生議会選挙、¥50,000を塾生投票に計上している。主な支出用途としては、ポスターの印刷代やのぼりの作成費である。特にのぼりに関しては、通年使用できるものの作成を呼びかけていく。

文化団体連盟本部

2023年度決定 交付額

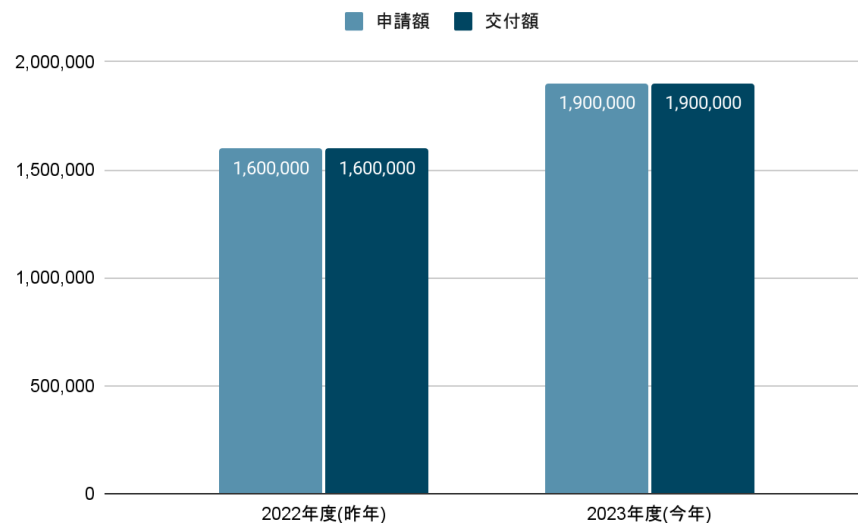
1,900,000円
(+300,000円)

満額
交付

昨年より
増加

2023年申請額
1,900,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,900,000円の申請額に対して、1,900,000円の満額交付とした。

財務状態については一部過去に問題があったものの、団体首脳部を中心に改善が見られること、また支出が予定されている項目の多くが三田キャンパス西校舎学生団体ルームの運営に係る事業改革に伴うものであり、内容並びに趣旨が塾生全体にとって意義深いことを加味し、満額の交付と決定した。

独自に設けている加盟団体支援費の用途は、音楽系のサークルの発表会のサポートだけでなく囲碁などの発表系以外のサークルも巻き込めるような、全団体が参加でき、塾生に還元できるようなイベントを企画していく予定とのことであったため、今後の活動に期待をしたい。

加盟団体用交付金について、2021年度にコロナの影響で交付を行わなかったことを踏まえ2022年度は増額していたため、2023年度は減額が可能であると認識している。

文化団体連盟本部

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点は見られなかったが、未提出書類が多く、決算書類として不備があると認める。特に傘下団体に関する資料については、「財務管理の手引き」にて提出を求めている決算書類表紙、監査説明書、財務管理説明書の提出がされていない。傘下団体の決算報告では収支不一致が複数件見られた。一次監査を行う上部団体として、傘下団体も含め、財務管理体制の早急な改善が必要である。

体育会本部

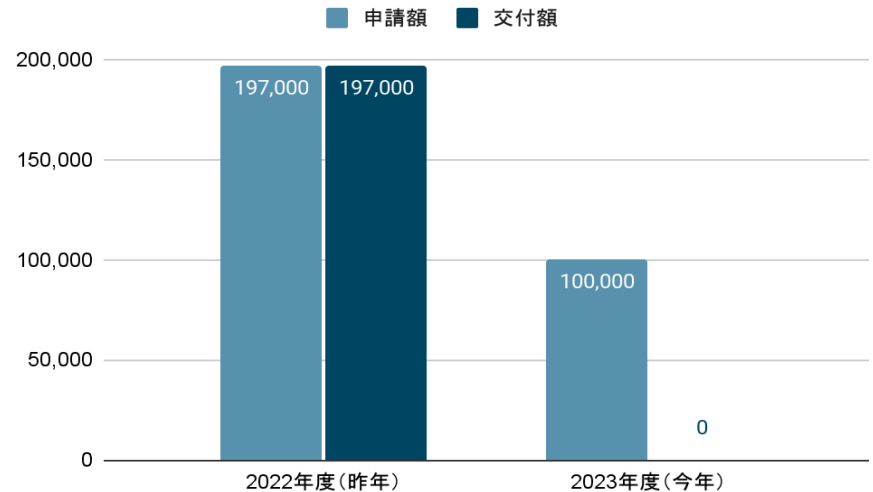
2023年度決定 交付額

0円
(-197,000円)

昨年より
減少

2023年申請額
100,000円

交付額推移



塾生代表所感

100,000円の申請額に対し、0円の交付とした。

領収書をほとんど紛失している点や特別支出項目の申請がなされていない点、交付金財源と独自財源を混同して使用している点、前任の財務責任者と連絡が取れない点など、監査を務める上部団体として問題点が多く見られた。監査の結果を受けるまで団体としてミスに気付けない体制の危うさを感じられる。予算審議時の体制に対し役職を退任することを勧告し、現在は交代をしたうえで財務体制を見直していただいている。その後、決算書類の再提出を求めた結果、交付金財源、独自財源とともに使途不明金が存在していることが分かった。財務の見直しを根本的にしなければならないという状況の中で、以前として自治会費交付金をいただいて活動するわけにはいかないと団体財務からも説明があった。今年度は一定程度最低限の活動するに足る繰越金はあるため、財務体制の改善を早急に進めていただきたい。

体育会本部

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、日頃の財務管理体制が杜撰であり極めて不健全であることが感じられる決算資料であった。交付金会計と独自財源会計の口座を混同していることに加え、12月締め団体であるにもかかわらず、会計期末が2月締めとして計算されていたり、次年度繰越金等が本来とは異なる金額であるなど、不明瞭な点が多く見られた。

また支出が事前に予測される飲食費や交通費等の特別支出承認申請が必要な項目が一切申請されておらず、特別支出対象品目に対する認識が団体内で十分共有されているのか疑問が残る。さらに独自財源会計については領収証、振込明細等の貼付が1枚もなく、領収証の管理体制や、資料作成に関して団体内での周知が不十分であると言える。

一次監査を行う上部団体として、今一度「財務管理の手引き」を団体内で読み直し、不明点があれば全塾協議会事務局に適宜問い合わせることが求められる。

全国慶應学生会連盟

2023年度決定 交付額

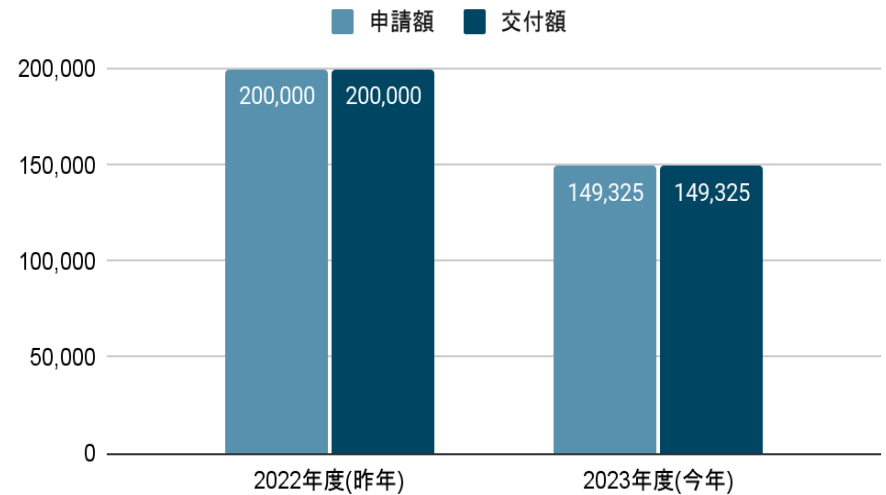
149,325円
(-50,675円)

満額
交付

昨年より
減少

2023年申請額
149,325円

交付額推移



塾生代表所感

149,325円の申請に対し、149,325円の満額交付とした。

一時団体の組織運営の見直しがなされたが、予算審議をする段階において一定程度の体制の改善等が見られたことから、団体の存在意義が問われている中で新たな形を模索する為の費用として費用として交付額を決定した。

今回はSlack代やホームページ作成費用など、塾生への還元率を高める為の支出を中心に支出を許可している。今後新入生や地方高校生向けプログラムが実施される予定であるため、引き続き団体の在り方を模索しながら活動していただきたい。

全国慶應学生会連盟

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて資料作成時のミスであるが、一部領収証がないなど、財務管理体制の甘さが伺えるミスも含まれていた。一次監査を行う上部団体として、財務管理体制の強化が必要である。

全塾ゼミナール委員会

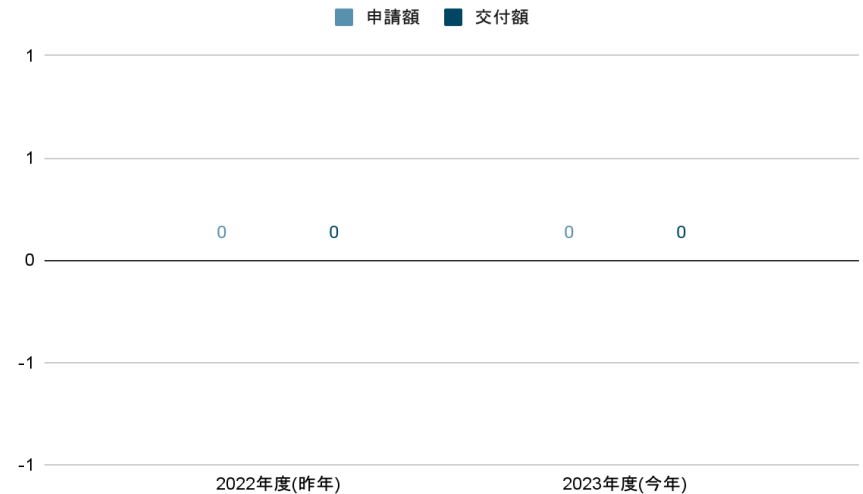
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

全塾ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金配分なしに、独自財源で運営が行われている団体である。各ゼミナールが学生集めに苦勞していることやホームページの運用形態が分かれていることを踏まえ、全塾ゼミナール委員会が統括を行い、統一のホームページを作成するとのことであった。

三田祭講演会については、現状多額の費用がかかることやゼミに所属する塾生への還元という課題を十分に満たしているとは言えないことから、今年度以降は行わず新たな還元の形を模索することとした。業界後援会や説明会などは、全塾ゼミナール委員会として実施する意義づけがあると認識しているため、その価値を団体として塾生全体に何かしらの手段をもって伝えていく必要がある。

全塾ゼミナール委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は各ゼミナール委員会拠出金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。しかし、書類作成時のミスが多く、特別支出許可番号が発行されていない項目に対し番号が記載されているなど、財務管理体制の甘さが伺えるものもあった。一次監査を行う上部団体として、財務管理体制の強化をしなければならない。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部社会学ゼミナール委員会

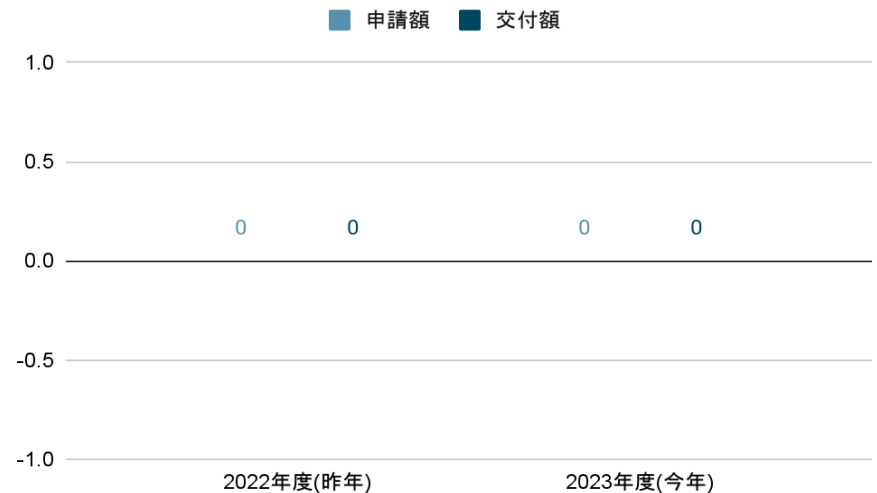
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

文学部社会学ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金配分なしに、独自財源で運営が行われている団体である。

現状バレーボール大会を運営しているが、前例踏襲的に運用なされていないか、文学部として実際にニーズがあるのか、将来への課題として球技大会をゼミが開催する意義について改めて考えて頂くこととした。また景品代についても想定される景品を明瞭にし、現金に近い形態のものは避けるように指示をした。

提出されている決算書類の収支が不一致であることや、予算計画書と予算案の間にも齟齬が見られることなど問題点が散見された。引き継ぎ体制の解決のため、現任者が務めている時点で過去の間違いを文書にまとめ、その書類を次年度の責任者に引き継ぐことで再発防止を徹底するよう合意をした。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部社会学ゼミナール委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成不備によるものであった。しかし、決算報告書、収入一覧ともに収支が不一致である点、繰越金の金額が異なる点など、財務管理体制の杜撰さが見える書類であった。
支出は全塾ゼミナール委員会への拠出金のみである。ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、ゼミ生が納得できるその使い道の説明と高い透明性を持った財務管理が必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部人間科学ゼミナール委員会

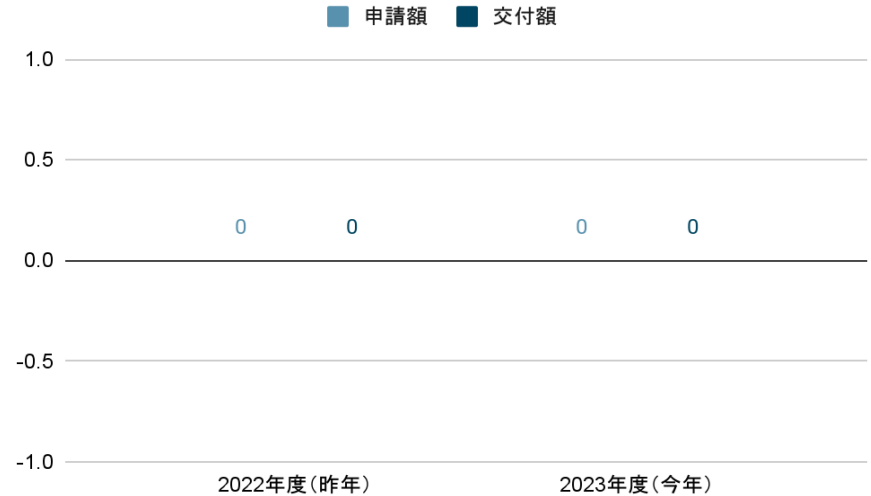
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

文学部人間科学ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金配分なしに、独自財源で運営が行われている団体である。

財務体制に関しては極めて健全であったため、今後も続けていただきたい。

コロナ以前より行っていたバレーボール大会を廃止し、代替案としてゼミ間交流会を予定である。また、卒業論文を執筆する際、実験参加者の募集が困難であることを踏まえ、アイスブレイクのための簡単なレクリエーションといった募集プラットフォームの作成を検討することを勧めた。企画を変える場合はゼミ生に対して理由説明が必要だと考える。支出用途の妥当性も踏まえながら検討を進めてほしい。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部人間科学ゼミナール委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は会費のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として問題はなかった。
支出は全塾ゼミナール委員会への拠出金のみである。ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、ゼミ生が納得できるその使い道の説明と高い透明性を持った財務管理が必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 経済学部ゼミナール委員会

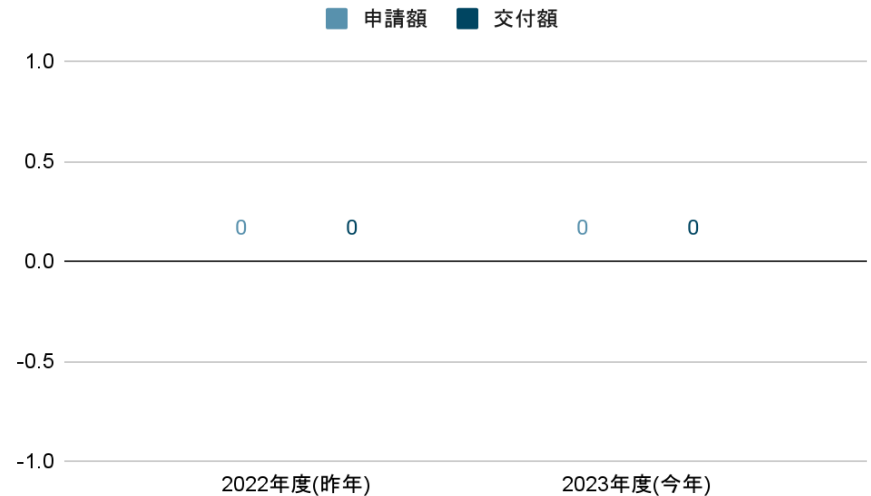
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

経済学部ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金配分なしに、独自財源で運営が行われている団体である。

各ゼミナール委員会の中でも人数が多く、活動が活発な団体である。毎年のソフトボール大会における施設利用に関しては、大学の施設の利用可否を事前に確認したうえ、やむを得ない場合のみ外部施設を使っていたこととした。

入ゼミ説明会の印紙代については、毎年度希望するゼミの分を印刷しているとのことであったが、紙の必要性を問うアンケートの結果やカーボンニュートラルの方針を踏まえ、来年度以降は印刷をせずに対応していただくこととした。

全塾ゼミナール委員会傘下 経済学部ゼミナール委員会

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入はゼミ費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点は見られず、決算書類として大きな問題は見られなかった。減点は書類作成上の不備のみであった。前年度と比較し、財務管理体制が健全になっていることが伺える。引き続き、財務管理体制の強化に努める必要がある。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部法律学科ゼミナール委員会

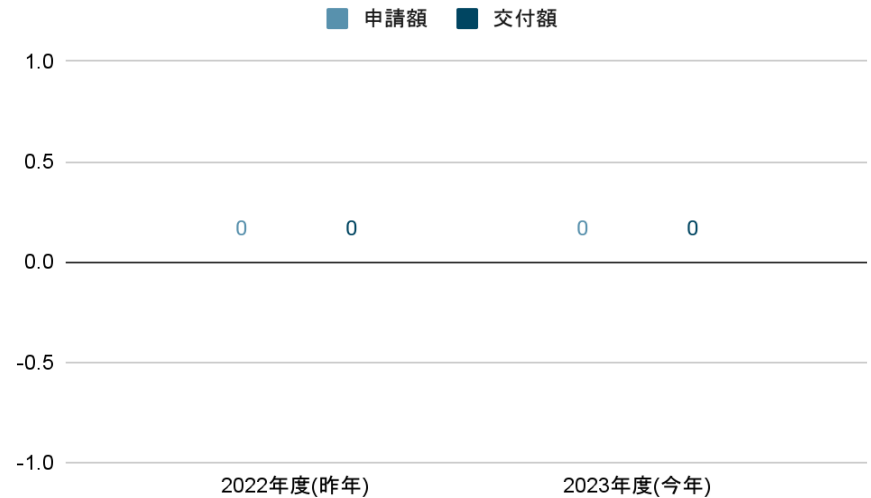
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

法学部法律学科ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金配分なしに、独自財源で運営が行われている団体である。財務体制としては特に問題はなかった。しかしながら繰越金が多く、いずれ問題になる可能性も含め、来年度以降の使い道を検討いただくこととした。

また、大会運営のための用具代が他のゼミナール委員会と比べて多く、経済学部ゼミナール委員会から貸与していただくことも視野に入れ活動するようお願いした。日吉のグラウンドも事前申請を行えば、時期により貸し出しを行うため、外部施設ではなく日吉開催も含め、様々な選択肢を検討したうえで活動をしていただきたい。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部法律学科ゼミナール委員会

一次監査人

上部団体名のみ

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入はゼミ費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点は見られず、決算書類として大きな問題は見られなかった。減点は書類作成上の不備のみであった。前年度と比較し、財務管理体制が健全になっていることが伺える。引き続き、財務管理体制の強化に努める必要がある。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部政治学科ゼミナール委員会

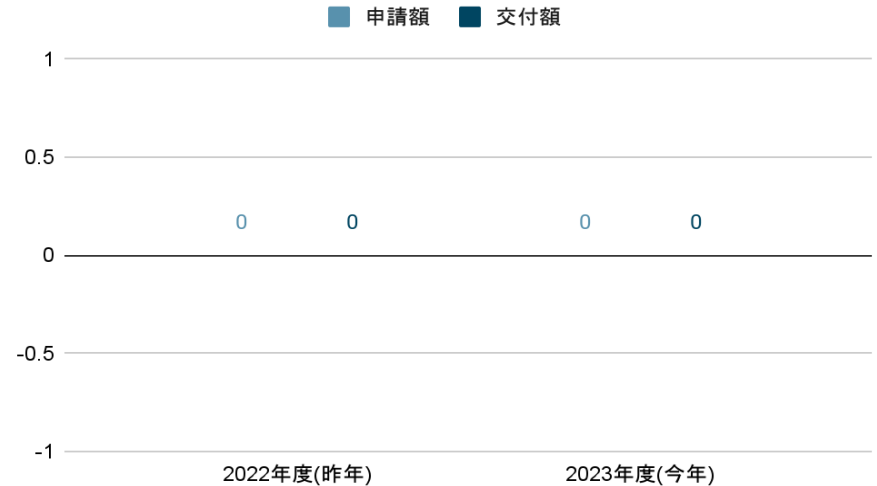
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

法学部政治学科ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金配分なしに、独自財源で運営が行われている団体である。

財務体制に大きな問題はみられなかった。

活動の運用については引き続き慎重な検討をしていただきたい。また球技大会を行ううえで、ゼミ生全員が大会を行うことについては賛成していないことを踏まえ、税金とも捉えられるゼミ費を使用することについて全体に説明責任を果たしていただきたい。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部政治学科ゼミナール委員会

一次監査人

上部団体名のみ

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入はゼミ費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点は見られず、決算書類として大きな問題は見られなかった。減点は書類作成上の不備のみであった。前年度と比較し、財務管理体制が健全になっていることが伺える。引き続き、財務管理体制の強化に努める必要がある。

全塾ゼミナール委員会傘下 商学部ゼミナール委員会

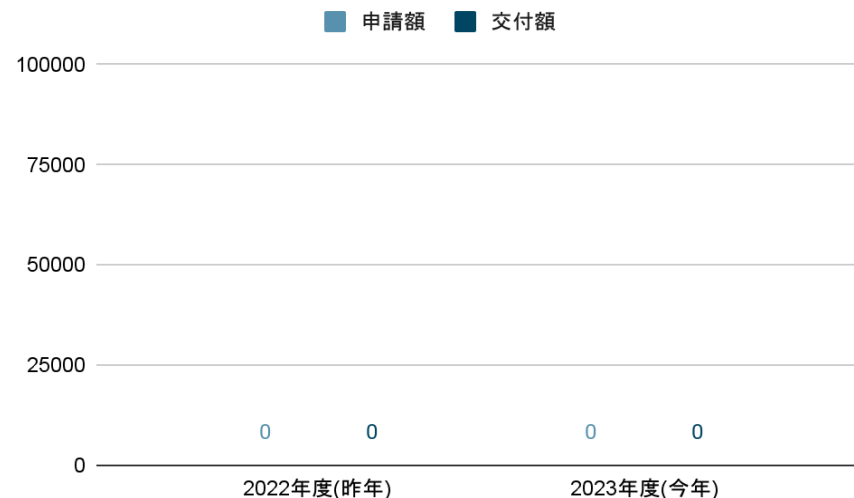
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

商学部ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金配分なしに、独自財源で運営が行われている団体である。

商学部の球技大会における会場費用について、日吉のグラウンドも事前申請を行えば、貸し出しを行ってくれるため、外部施設ではなく日吉開催といった、大学の施設を利用することも検討していただきたい。

また景品費用に関しては、一部にしか還元されないことに対し不満を抱く方もいるため、ゼミ生に向けた説明責任を果たすことが重要である。団体として合理的な意思決定をしていただきたい。

現状は商学部全体が球技大会に対してモチベーションが高いが、需要が下がってきたタイミング等を想定し、他の使用法を検討していく必要があると考える。

全塾ゼミナール委員会傘下 商学部ゼミナール委員会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成不備によるものであった。

ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、ゼミ生が納得できるその使い道の説明と高い透明性を持った財務管理が必要である。

四谷自治会

2023年度決定 交付額

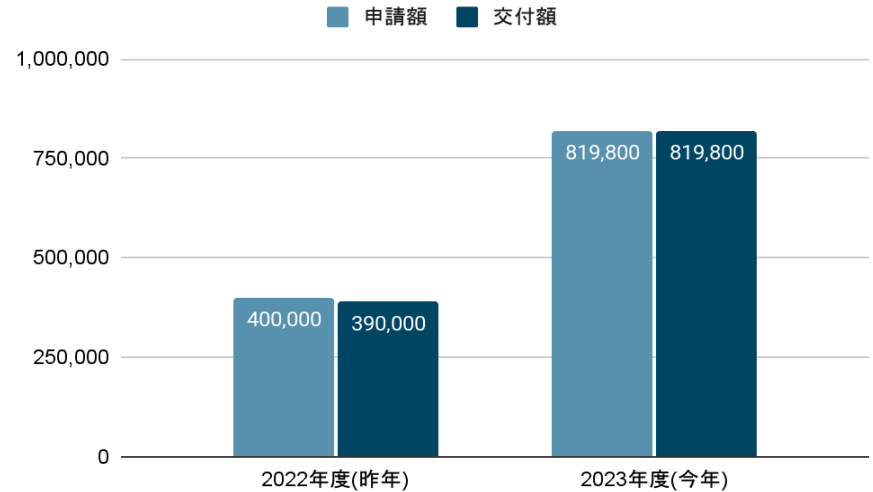
819,800円
(+429,800円)

満額
交付

昨年より
増加

2023年申請額
819,800円

交付額推移



塾生代表所感

819,800円の申請額に対し、819,800円の満額交付とした。

財務体制について問題はあまり見られないが、印鑑の不備が多々みられたため来年以降の改善に期待する。例年では四谷祭にて発表の場を設けていたが、四谷祭の行われていない現状、交付金の使い道が不透明である。四谷自治会においては傘下団体への交付額が大きいため、HPを運用し、交付された結果の活動が可視化されるようにしていただきたい。

各事業を拡大する並びに事業を維持するために必要な資金であることが確認され、且つ参加団体に交付する理由について、これから塾生に説明をしていくための情報公開をすることを条件とした上で、各技術を進歩させていくため及び情報公開にかかる費用も合わせ、申請額を809,000円から819,800円に変更し、満額の交付とした。

四谷自治会

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は書類作成上の不備によるものがほとんどであった。特に傘下団体の書類については決算書類表紙は捺印がないものが多く、決算報告書についても収支や繰越金が一致しないなど、財務管理の周知が足りないように感じられる決算書類であった。上部団体として、傘下団体も含め、財務管理体制の強化に努める必要がある。

芝学友会

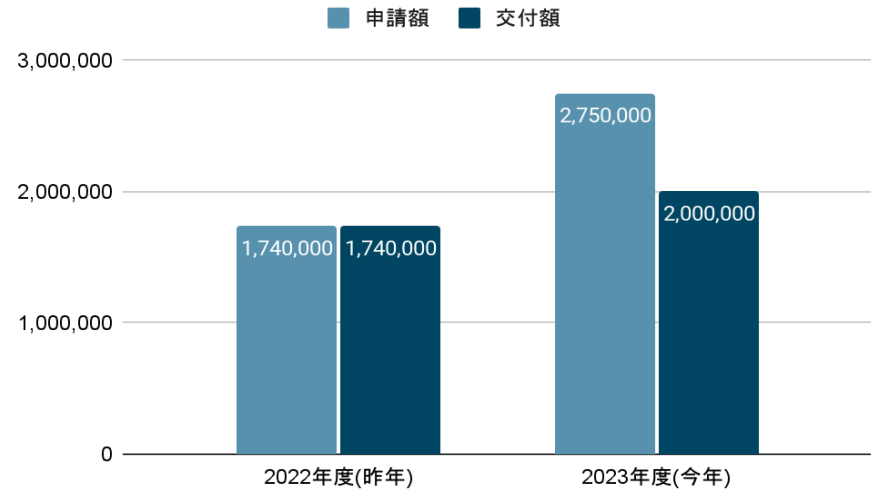
2023年度決定 交付額

2,000,000円
(+260,000円)

昨年より
増加

2023年申請額
2,750,000円

交付額推移



塾生代表所感

2,750,000円の申請額に対し、2,000,000円の交付とした。

財務体制に関して大きな問題はないが、一部領収書が存在していないものがあり、引き続き財務管理体制の強化が必要である。

芝学友会への交付金はすべて傘下団体への交付に充てられるが、芝学友会が実施した交付金に関するアンケート調査に回答していない傘下団体がおよそ半数近く見受けられた現状を踏まえ、自治会費を扱って活動する団体としての責任感が欠如していると判断し、傘下団体への交付額を希望額の2,000,000円から1,200,000円に減額することで同意が得られた。加えて芝共薬祭における費用は希望額の750,000円を全額計上した。したがって交付額は1,200,000円+750,000円の1,950,000円となり、交付金に余裕を持たせるという意味も含めて2,000,000円の交付とした。

芝学友会

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と水泳部交付金口座残高、薬学部保護者会補助金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。資料作成時におけるミスが主な減点の原因となっているが、一部領収証がないものや特別支出許可金額を超える出費も見られた。コロナ禍を経て、傘下団体内で自治会費交付金年度の認識が一致していない箇所が多く見られる。一次監査を行う上部団体として財務管理体制を強化することに加え、傘下団体への周知徹底が求められる。

湘南自治会

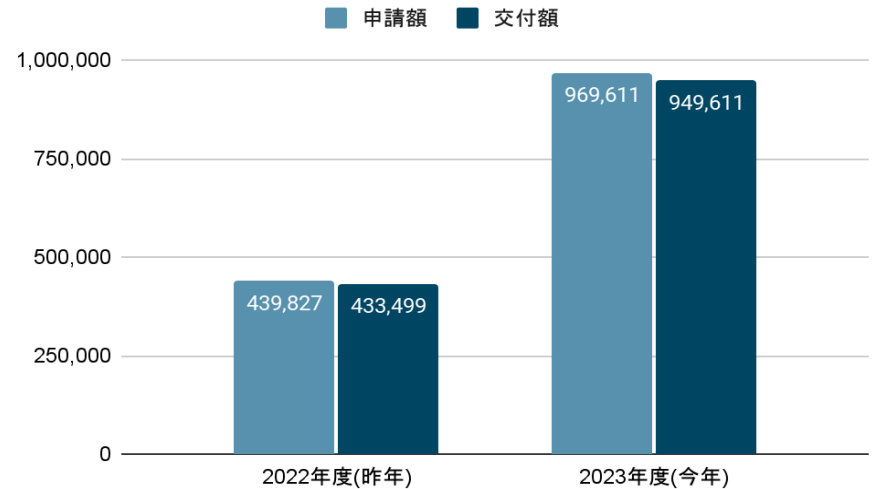
2023年度決定 交付額

949,611円
(+516,112円)

昨年より
増加

2023年申請額
969,611円

交付額推移



塾生代表所感

969,611円の申請額に対し、949,611円の交付とした。

当該団体は一定の事業改革を進めており、申請された内容はその改革内容として全体的に一定程度賛同できる物である。並びにSFC生に対する還元として十分意義深いことが挙げられる。

自治会側からの入学式や卒業式のための交通費が犠牲的出費であるため、交付金から支給したいという要望があったが、自治会費750円であることを鑑みると当該交通費の出費を補填すると足りなくなってしまう現状がある。この事から同じような犠牲的側面を持つであろう当団体の活動の根幹でもあるSNSの活動上での運営ミスを防ぐためのSNS管理ツールの導入を優先すべきである。また、現状として交付金を出す以外に継続が不可能なものについては積極的に補填しているが、交通費に関しては交付金を用いるしか解決策がないというわけではない。以上のことから、前述の目的のための交通費に交付金を用いるというのは認められない。

SNS管理ツール費については費用対効果を1年使った上でまとめるということとした。また、諸経費に関してはクラブハウス棟を被監査対象とし、芸術祭にかかる費用をいくらほどを想定しているのかを吟味が済んでいるか確認した上で要請した。

以上の理由から申請額のうち交通費分を除き全額の交付とした。

湘南自治会

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は書類作成不備によるものがほとんどである。特に支出一覧と出金伝票のズレが多く見受けられた。支出内容は、通信費と備品費、七夕祭への参加費が主となっている。協働団体制度を導入する団体として、財務管理の健全化が重要である。今後も全塾協議会事務局の発行する「財務管理の手引き」に沿った財務管理体制の更なる構築が不可欠である。

慶早戦デジタル企画委員会(旧：K-Project)

2023年度決定 交付額

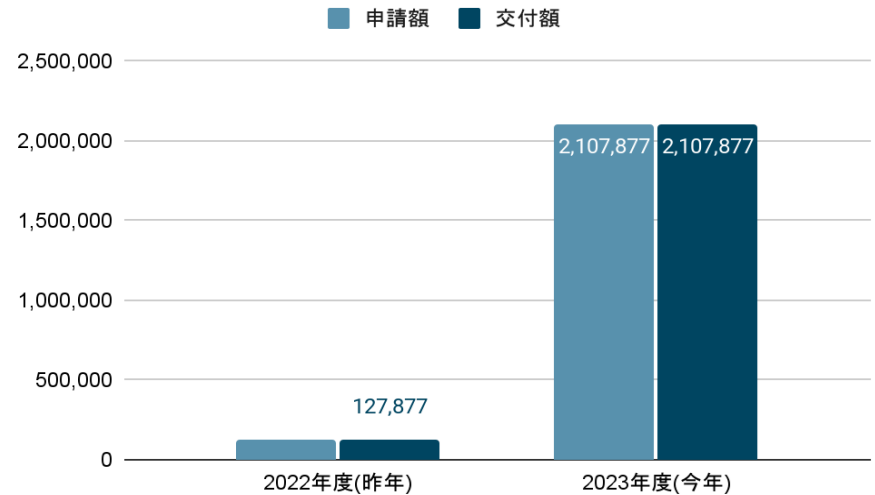
2,107,877円
(+1,980,000円)

満額
交付

昨年より
増加

2023年申請額
2,107,877円

交付額推移



塾生代表所感

2,107,877円の申請額に対し、2,107,877円の満額交付とした。

組織の実動人数に対する活動規模の大きさに対応するための組織改革に向けて進んでいることは確認できたため、来年度以降の活動を期待する。特に、K-Projectは試合の認知向上を目標にしていると伺ったため、その目標を達成できるように、年間の予定を立てて欲しい。また、動画作成などに用いるAdobeについては実績が重要であるため、来年までにAdobeの有用性を精査してほしい。

加えて、新事業「YoungBlood」の活動にあたり、約2,000,000円もの公金を投じた一大プロジェクトである本事業を責任をもって遂行し、必要であれば他の事業全てを一時凍結することも辞さない覚悟を団体内で共有すること、システムの継続的な保守運用を実現するために、web開発部門の人材確保に全力を尽くすこと、団体内組織を本事業を進めるに最も適した形に改組し、団体名についても本事業にふさわしいものに変更することを条件に当該事業のHP制作に係る費用として1,980,000円を計上することを認めた。

慶早戦デジタル企画委員会(旧：K-Project)

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、決算書類の不備が散見された。特に支出品目に対して、通信費と記載されるべきものが全て消耗品費と記載されており、それに伴い決算報告書の項目別支出金額が大きく異なる。書類作成時のミスも散見され、減点がかさんでいる。今後、全塾協議会事務局の発行する「財務管理の手引き」に沿った財務管理体制の改善が早急に求められる。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部

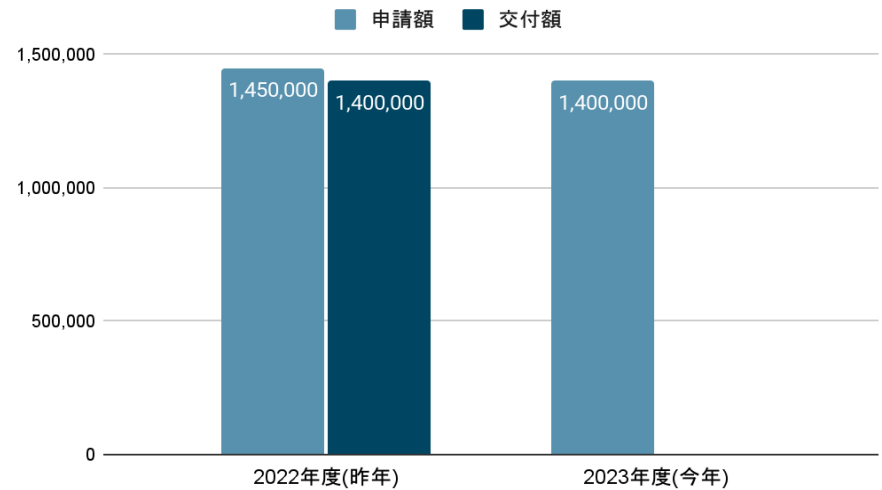
2023年度決定 交付額

0円
(-¥1,400,000)

昨年より
減少

2023年申請額
1,400,000円

交付額推移



塾生代表所感

以前より、意思決定主体が二段階に分かれていることが問題視されており、学生が主体となり意思決定をしているわけではなく、教員等の大人側によって意思決定が行われている。2022年度も、リーダーズキャンプの協議内にて、メイン台費用として積み立てていた積立金 約400万円のうち、100万円を全塾協議会への確認なしに団体支出として使用していたことが明らかとなった。

全塾協議会所属団体の最終責任者は全塾協議会なので会長・部長の意思決定はあくまで任意である。この点において他の団体との不和が生まれていると考える。現役員会を相談役的な立場に置くことをはじめとする制度設計について、団体内で協議し、新たな改善案・方針について正式な場(定例会/臨時会等)で共有いただきたい。それが決定されるまでは交付金を交付できる状況にないと判断し、交付額を0円とする。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 全塾会計

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は書類作成時の不備がほとんどであるが、特別支出申請金額を上回る項目も見られた。出金伝票については、本来領収証または請求書と振込明細のコピーを貼るべき箇所において、請求書のみを添付となっている箇所が散見された。それに伴い減点がかさむ結果となっている。再度事務局の発行する「財務管理の手引き」を読み、財務管理体制の強化に務めていく必要がある。

なお、リーダーズキャンプの協議内にて、メイン台費用として積み立てていた積立金 約400万円のうち、100万円を団体支出として使用していたことが明らかとなった。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 本部会計

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト収入、広告掲載費、OBからの寄付で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は全て書類作成時のミスであるが、クレジットカードの明細がないものも見られた。基本的には適切な財務管理を行っていると言えるが、細かな減点が多く見られたため、引継ぎの際に事務局の発行する「財務管理の手引き」を再度確認していく必要がある。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 チアリーダーディング部会計

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は部費、三田会支援金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。資料作成時のミスが主な減点の理由であるが、特別支出承認申請時の内容や但し書きと使用用途が異なるものが散見された。また特別支出承認申請期間を超過した支出により減点がかさんでいる。決算書類の提出のみに限らず、日頃の財務体制管理の強化が必要である。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 吹奏楽団会計

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、部費、機材運用益、応援部三田会からの支援金、広告収入、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はほとんど書類作成時のミスであった。しかし、補足に「別紙参照」と書いてあるにも関わらず別紙が添付されていないなど、一部疑問が残る点も見られた。今後も財務管理体制の強化に努めていく必要がある。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 定期演奏会

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は部費、OBOG等(チケット代、OBOGからの寄付)、広告収入、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。本来明細の原本を貼るべき箇所にコピーを貼付し提出していたりするといった書類作成不備による減点が大半であるが、特別支出許可申請がなされていない項目が見受けられるため、財務管理体制のさらなる強化が必要である。

福利厚生機関本部傘下 慶早戦支援委員会

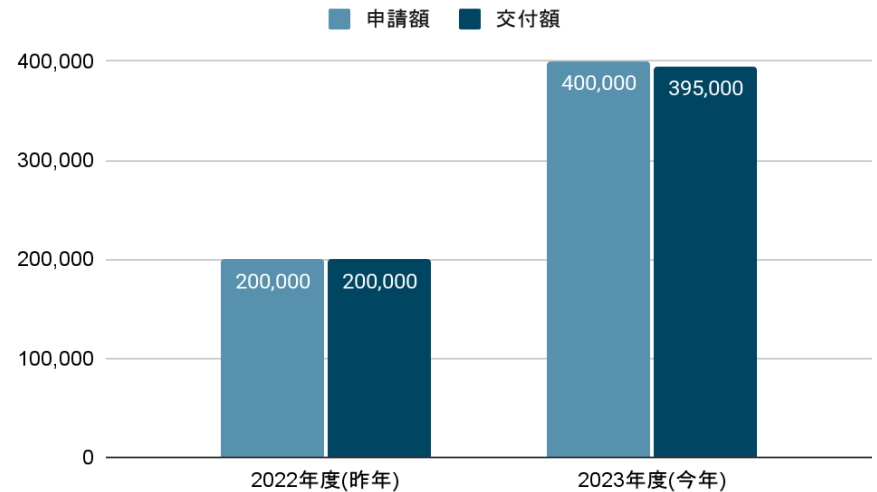
2023年度決定 交付額

395,000円
(+195,000円)

昨年より
増加

2023年申請額
400,000円

交付額推移



塾生代表所感

400,000円の申請額に対し、395,000円の交付とした。

リーダーズキャンプ時に財務体制の杜撰さが監査で指摘されたことに加え、追加調査にて応援席販売の売上金の管理等で使用する口座が未報告であったこと、収入先不明金が存在することが判明した。このことから財務体制に対する透明性の意識が団体内で不十分であったことが伺える。

今年度（2023年度）財務責任者のたゆまぬ努力により、この問題発生について原因追究や再発防止策などの財務体制に関する対処を徹底的に行っていただいた。その対処がきちんとなされたことを確認したため、2024年度の活動が信用に足るものになると考え、交付額の決定をした。

団体としてどのように意思決定を行っていくのか、それが一定の重要性を持っている場合、どのように対応するのかといったことは事前に決めておくべきである。財務体制を始めとする責任主体及び不在時の代行者について、団体内で早急に議論していただきたい。

福利厚生機関本部傘下 慶早戦支援委員会

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、日頃の財務管理体制が杜撰であることが感じられる決算資料であった。特別支出対象品目に当たるにもかかわらず承認申請がなされていない、事後申請の出金伝票がない、事後申請の特別支出許可金額と不一致であるなど、不適切な点が多く見られた。追加調査を行ったところ、応援席販売の売上金の管理等で使用する口座が未報告であったことが判明した。このことから財務体制に対する透明性の意識が団体内で不十分であったことが伺える。これを契機として、団体内で再度「財務管理の手引き」を読み、周知を徹底させることが必要である。

福利厚生機関本部傘下 国際関係会

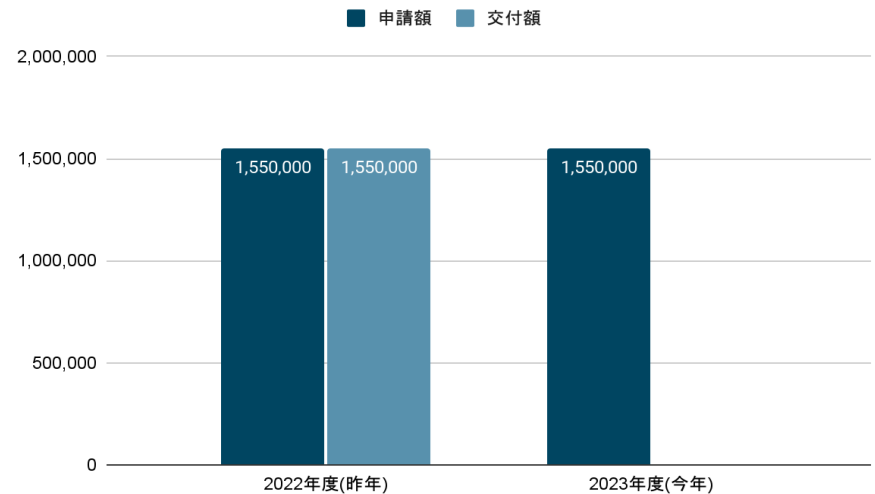
2023年度決定 交付額

0円
(-1,550,000円)

昨年より
減少

2023年申請額
1,550,000円

交付額推移



塾生代表所感

申請額1,550,000円に対して今年度の交付金は0円とした。

現状、国際関係会が抱えている課題として活動内容に対して、福利厚生される塾生の範囲が狭く、単価が高いことが挙げられる。また、留学生の数やプロジェクトの数に対する脆弱な財務体制の改善も急務である。団体の活動の性質上、それぞれの企画に対する単価を下げることは不可能なので、福利厚生される塾生の範囲を広める必要がある。福利厚生団体として、国際関係会の活動をどのような形で一般塾生に還元していくかに関する検討が急務であることから、活動に対する塾生からの理解を得るために必要な期間として、一年間は自治会費ではなく繰越金を用いて活動しながら、必要な施策を検討してほしい。また、財務体制改善のため、財務担当者の増員等必要な措置を取ることを早急に求める。

福利厚生機関本部 国際関係会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と会費、利息である。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成の不備によるものである。細かい不備による減点が見受けられるため、引き続き「財務管理の手引き」を参照し、基準に沿って作成する必要がある。

三田祭実行委員会

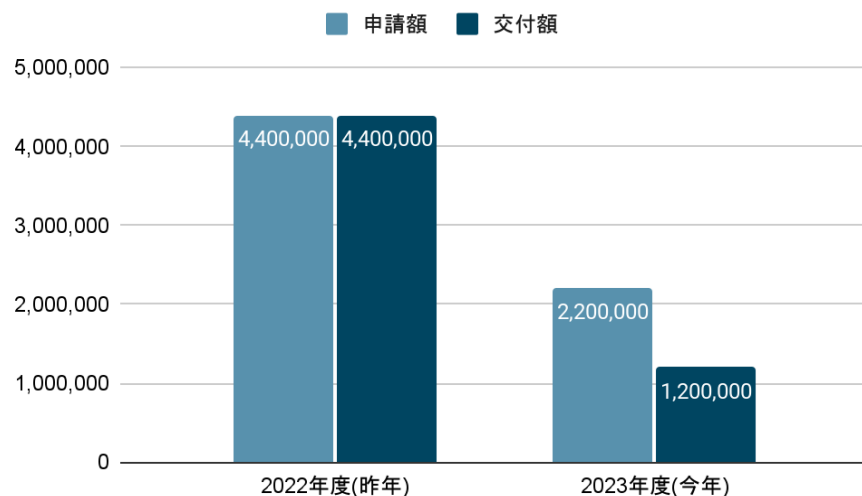
2023年度決定 交付額

1,200,000円
(-3,200,000円)

昨年より
減少

2023年申請額
2,200,000円

交付額推移



塾生代表所感

2,200,000円の申請額に対し、1,200,000円の交付とした。

監査による減点数が膨大であり、他の所属団体と比べてもかなりの額の交付金を扱う団体としての自覚が足りておらず、人員面、意識面での財務体制の強化が足りていない。三田祭における企画等、他の分野に割くリソースを削ってでも、財務体制を強化することが急務であり、そのために組織体制の見直しも必要と考える。

企画を優先し、予算計画書を不明瞭なものにする傾向や超過に対して軽視する傾向があるが、今後は予算について原則役員会の承認を得ることや、「予算超過だから全塾協議会への申請が必要」などと声を上げられる人物が必要であると考え。組織体制の変更及び安定が見られるまでの間は全塾協議会より外部監査を選出し、管理・監視を強化していく。各本部企画について参加者アンケートを実施し報告を12月中にすること、Slackを年間利用し、継続することを要請した。

三田祭実行委員会

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、参加団体出展料関連費、広告協賛、寄付、福引、三田祭販売物、返金、罰金、クレジット現金還元、前夜祭会計からの移転、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りを確認する書類が不足しており、決算書類として極めて不適切であると認める。

特に、支出一覧は電子媒体と紙媒体で提出されたものが大きく異なり、紙媒体書類及び出金伝票に記載されているにも関わらず電子媒体書類及び決算には計上されていないもの、電子媒体のみに記載されており、出金伝票が作成されておらず決算には計上されているものが複数存在した。

その他にも、振込後にキャンセルをし領収証がないもの、他団体が一部負担をしているもののそのやりとりが不明瞭な出金伝票も見られる。交付金、独自財源合計で4500万円以上を扱う団体として、現在の財務管理体制は極めて不健全である。

役員間においても情報の共有、認識の一致ができていない現在の組織体制では団体の存続は不可能であり、財務だけではない組織全体の抜本的改善が早急に求められる。二次監査人としては財務関連の面からの意見に留めるが、これらは団体全体に関わることであり、決して財務担当者のみに関連することではないことを改めて認識していただきたい。

なお、三田祭実行委員会は2022年9月期全塾協議会第17番項「塾生代表の所属団体に関する議案(可決/原案)」にて、以下の通りの決議がなされている。

2022年度予算を交付するに際し、財務状態が健全である前提条件を付したため、次年度交付に向け、下記2項を三田祭実行委員会及び塾生代表間で取り決めを行った。

1. 三田祭実行委員会は、その弛まぬ努力により2022年度決算の監査における減点数を150点以下におさめるものとする。
2. 前項が守られなかった場合、塾生代表は2022年度と比較し、2023年度交付額を大幅に減額し、三田祭実行委員会は不服を申し立てない。

補足：今回の減点数は312点である。2022年度に適用されていた監査基準とは大幅な変更があり、全体的に点数が増加している傾向にあるため、その点は留意する必要がある。しかし、先述した通り、財務管理体制の基本的な問題（基礎減点）が散見されるため、当時の議決の判断に従うべきであると結論付ける。

矢上祭実行委員会

2023年度決定 交付額

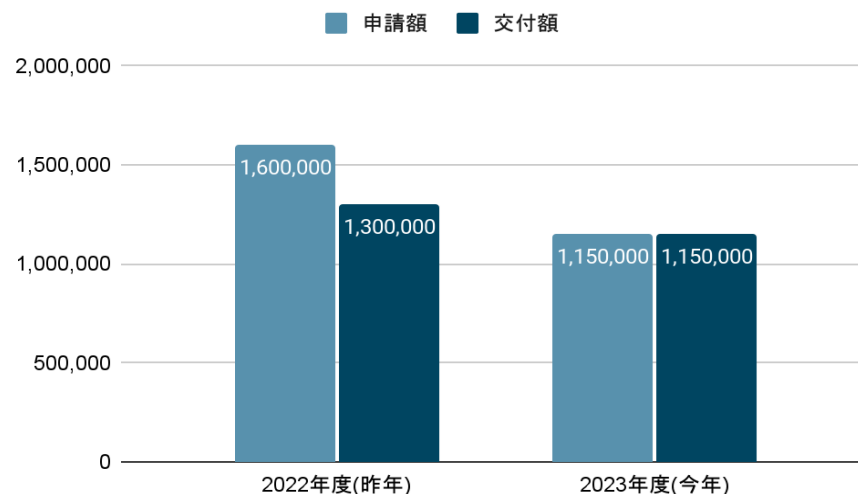
1,150,000円
(-150,000円)

満額
交付

昨年より
減少

2023年申請額
1,150,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,150,000円の申請額に対し、1,150,000円の満額交付とした。

財務体制に関しては前年度と比較し、大きく改善している認識であり、引き続き体制維持に努めてほしい。大前提として、理工学部の学園祭である以上、理系関連ではないカテゴリーの塾生に対して何十万何百万レベルでお金をかけるのは認められないものであると考える。

有名人登壇による来場者の満足度向上についてのアンケートについても提出していただいたが、アンケートの対象やステージ参加団体の比率を考えていくべきであり、還元をしたい対象者に対してきちんと還元できているかを気にするべきであると考え。

ステージ設営に関して参加団体の負担金の増額には納得のいく理由付けは今後必要になるであろう。

総じて活動内容も精査されており、アンケート等で実施根拠も補足されている。財務体制にも改善が見られることから、ステージ代については今後検討することを前提に本年度は満額交付とする。

矢上祭実行委員会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、企業協賛金、地域協賛金、寄付、保証金、参加団体費、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。資料作成時のミスが主な減点の理由である。釈明書を含めて適切に記載されており、昨年度の財務管理体制からの大きな改善が見られた。今後も事務局の発行する「財務管理の手引き」を読み、財務管理体制の更なる強化をしていくとともに、引き継ぎを行っていく必要がある。

湘南学祭実行委員会

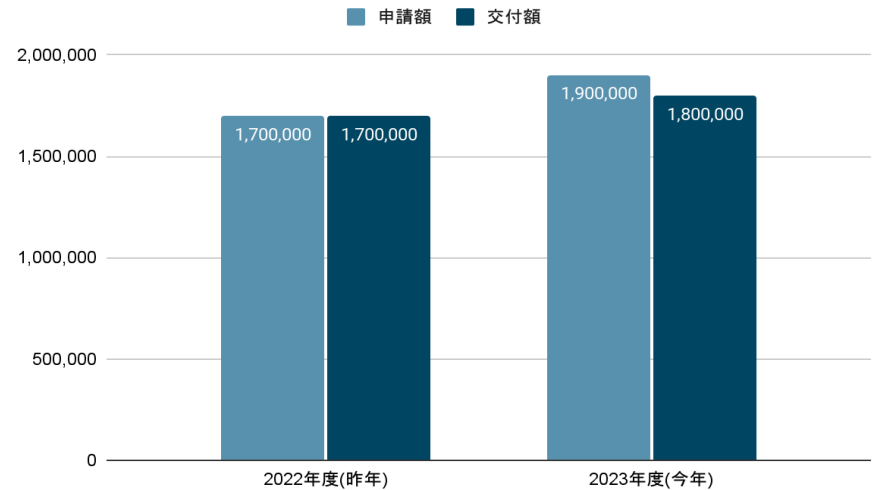
2023年度決定 交付額

1,800,000円
(+100,000円)

昨年より
増加

2023年申請額
1,900,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,900,000円の申請額に対し、1,800,000円の交付とした。

繰越金に余裕がない団体であるが、増えない最大な理由は事業拡大をしているためである。2022年に七夕祭が秋祭実行委員会を吸収し、両方の要素を兼ね備えたものに昇格させたため、事業が拡大した。しかし、その段階も終わりつつある。ステージの出演料の73万取っているうち、明瞭に説明できるのは50万程度しかないので、最低でも音響機材も加えた50万程度は独自財源で負担していただきたい。

交付額を増額する理由はないため、昨年と同様1,700,000円とし、200,000円は独自財源負担とする意見は一理あるが、その200,000円をステージ以外に使用する場合、金額として全塾協議会は1,900,000円を出せないことはない。

今回は、交付額を1,800,000円、そのうち1,400,000円をステージ設営、300,000円を保険費、100,000円は繰越金を念頭に置き、100,000円の増額も念頭に置く。また、来年度以降はマストとして参加費を徴収することを求めた。ステージ設営費に関して前見積もりなどの十分な対策をしているとはいえ、全額を自治会費で負担しなければならない理由についてはまだ認められていない。また、原則前年度と同じ交付としつつも、運営体制の健全化を前提とした繰越金の増額を考える。

以上の理由から、昨年度の交付額プラス100,000円、申請額から100,000円減額の1,800,000円を交付とする。

湘南学祭実行委員会

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息、企業協賛金、祭り参加団体からの徴収金、クラウドファンディング、七夕祭実行委員会からの資金移転である。

二次監査 監査人意見

資金の運用は適切になされており、決算書類として大きな問題はなかった。減点は、書類作成上の軽微なミスであるが、一部領収書の書き足しと見られるものもあった。また、事後申請がなされた支出項目に関して、自己負担金額と一致しないもの、一部構成員による3万円以上の自己負担が見られた。前年度に比べ減点数も大幅に減少しており、財務管理体制が団体内で周知されてきていると考える。今後も全塾協議会事務局の発行する「財務管理の手引き」に沿った財務管理体制の更なる構築が不可欠である。

塾生会館運営委員会

2023年度決定 交付額

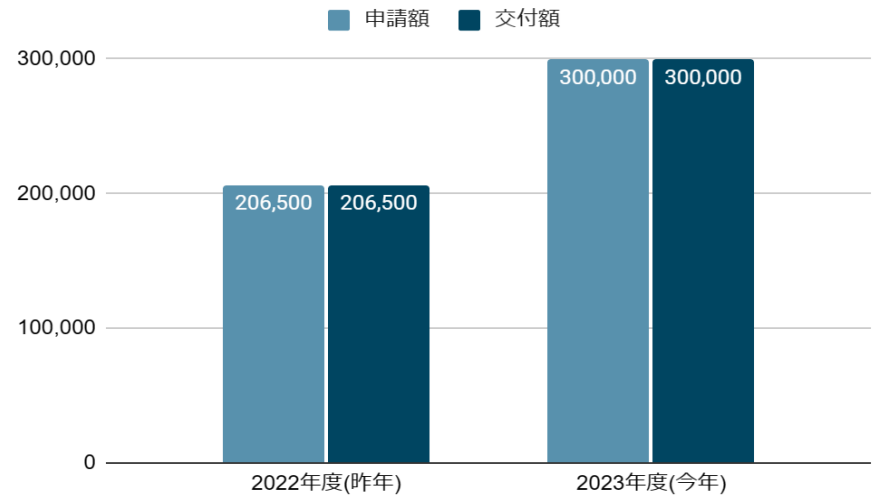
300,000円
(+93,500円)

満額
交付

昨年より
増加

2023年申請額
300,000円

交付額推移



塾生代表所感

300,000円の申請額に対して300,000円の満額交付とした。

昨年度から継続する備品の購入等への支出に加えて、塾生会館の物品リサイクル代、Slack代を予算内に計上することを指示した。加えて食堂棟3階やエントランス整備、業務のデジタル化、スペースの活用方法に関する検討も踏まえ、新規事業費を別途計上し、合計300,000円の交付とする。新規事業費については支出を行う前に塾生代表に確認を行うよう要請した。

塾生会館運営委員会

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息、塾生会館の印刷室利用料金と銀行のキャッシュバックである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成時のミスが減点の主な要因である。事務局の発行する「財務管理の手引き」を再度読み、財務管理体制のさらなる向上に努めていく必要がある。

オリエンテーション実行委員会

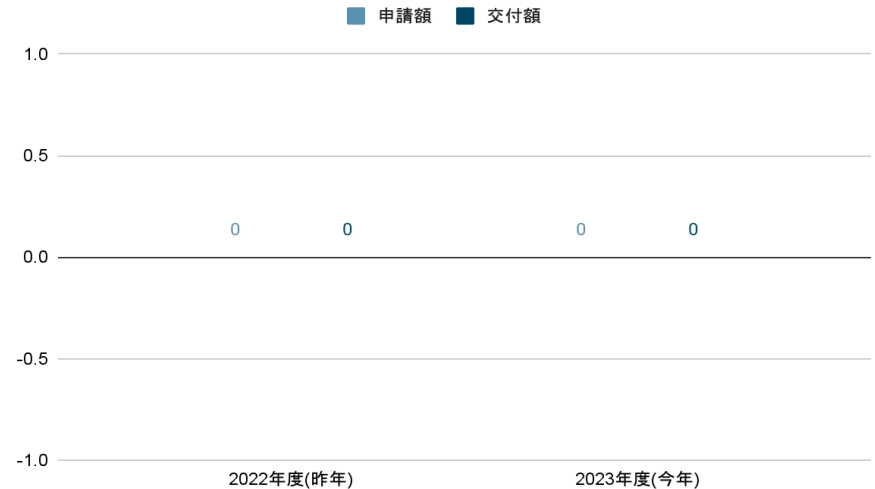
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の満額交付とした。

本団体は単独で存在する意義があるものとして、所持金額の使い道を探していただいたが、それを使用するにおいては相当の意義づけが必要であると考えます。使用用途が明瞭でない場合は一度返納いただくという手段もあると考えます。また、交付金財源分については返納し、必要ならばまた申請してもらうという方法もある。

新歓実行委員会との支出の棲み分けについて、事前に委員長から問診があった場合に本団体にするかどうかの議論はあるが、実務的には新歓実行委員会画になってことになると思います。改めて必要な予算を交付するよりは、既にある交付金から払った方が結果的に良いという認識です。

オリエンテーション実行委員会

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として問題はなかった。今後会計統合などオリエンテーション実行委員会の財務管理体制が変更されることが予想されるため、財務管理体制の構築に加え、活動内容に関しても団体内での引き継ぎを強化する必要がある。

オリエンテーション実行委員会 ステージ会計

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はない。

二次監査 監査人意見

出入金が一件もなく、決算書類として大きな問題はなかった。オリエンテーション実行委員会の会計統合により財務管理体制が変更されることが予想されるため、財務管理体制の構築に加え、活動内容に関しても団体内での引き継ぎを強化する必要がある。

卒業アルバム委員会

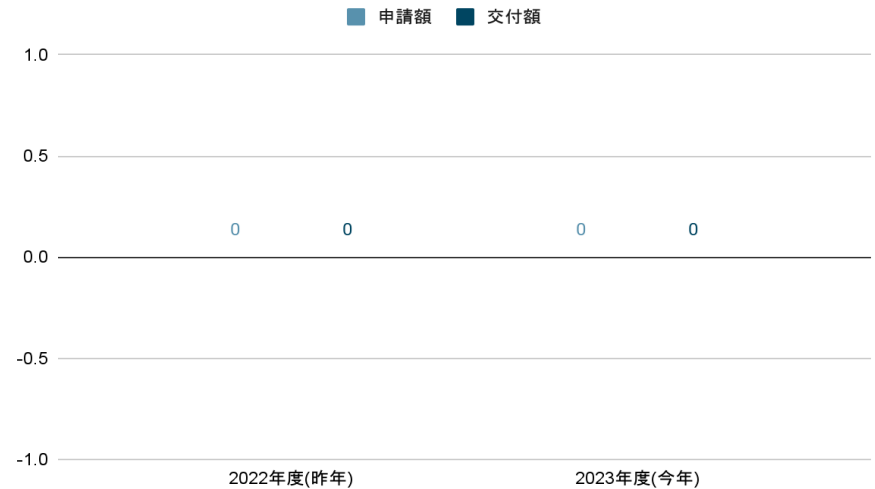
2023年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

総じて飲食費・交通費の扱いには改善がみられるが、人件費については支出対象（人・時間）が何を指すのかわからず、改善が見られていない者であると認識している。

基本的に、全塾協議会所属団体の活動は他人のための活動であると同時に、水から福利厚生活動に貢献したいと思い取り組んでいるという側面もある。それらを考慮すると、人件費というものは一般塾生には理解されにくいものであると考える。これまで支出していた人件費を突如0円にできるかは難しい側面もあるが、変容できる可能性はあるだろう。人件費といった構成員へのインセンティブ的な側面を持つものを計上しなくても運営できるような体制を整えていただきたい。また、飲食費についても、一人当たりどれほど使っているかわかるような対策を行うようにする必要がある。

卒業アルバム委員会

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は卒業アルバムの売上とその利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、書類作成上の不備が散見され、日頃の財務管理が杜撰であった。出金伝票においては、支出一覧に記載されているにもかかわらず出金伝票がつくられていないもの、請求書のみが貼付されていたりといった出金証明として不十分な資料も複数存在していた。また、コピー代と記載されているにもかかわらず消費税が8%となっているものや、領収証の宛名の筆跡が酷似するものも見られた。

交付金を交付されていない団体ではあるが、団体の特性上、財務管理にはさらなる透明性が求められる。事務局の発行する「財務管理の手引き」を読み、財務管理体制の強化を行うことが重要である。

全塾協議会事務局

2023年度決定 交付額

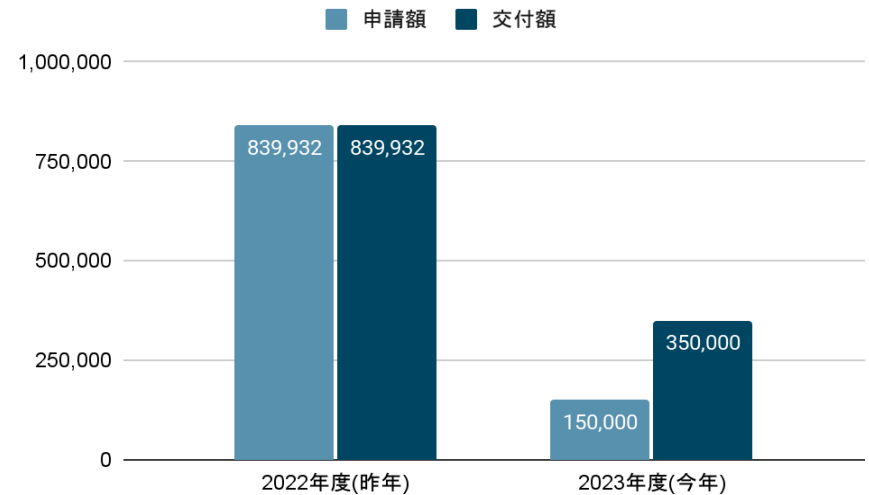
350,000円
(-489,932円)

満額
交付

昨年より
減少

2023年申請額
150,000円

交付額推移



塾生代表所感

150,000円の申請に対し、350,000円の交付とした。

財務体制に関しては監査を行っている団体として健全なものであると考える。

通年を通して使用できるビラ印刷のための十分な費用、所属団体の監査を行う際の監査費用、及びカーテンを導入することを想定した備品費を併せて150,000円、また全塾協議会新規事業のための準備金及び議会保全等を勘案して、200,000円を追加交付し、合計350,000円とした。

全塾協議会事務局は、事務局自体が活動するための費用だけでなく、全塾協議会として行っている事業や改革等に対する費用についても計上している。これを事務局の支出として計上してよいかについては見直していかなければならない。

2024年4月より全塾協議会会計へ統合が行われ、元事務局所有の財源については執行部事業費として全塾協議会会計に組み込まれることとなった。

全塾協議会事務局

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。監査に携わる団体として財務管理上のいかなるミスも最小限に留められるべきである。

選挙管理委員会

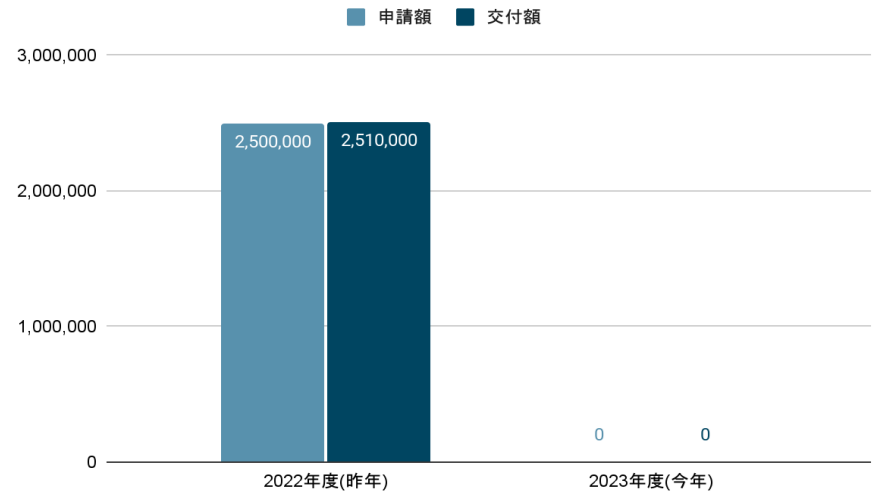
2023年度決定 交付額

0円
(-2,510,000円)

昨年より
減少

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の交付とした。

全塾協議会の組織改革により、今後選挙事務委員会として活動していくこと、及びこれまでの交付金が繰越金として引き継がれていることを踏まえ、今年度は繰越金のみでの運用が可能であると判断し、交付はなしとした。

2024年4月移行の運営としては、塾生代表選挙の際には議員が選挙委員を務め、議員選挙の際には塾生代表が選挙委員を務めることを想定している。財務の金額については事業ごとに引当金を定めて運用していく予定である。

選挙管理委員会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の運用は適切になされており、決算書類として大きな問題はなかった。減点は、書類作成上のミスのみである。特別委員会という性質上引き継ぎがされにくいため、財務管理のみならず、次年度への引き継ぎを意識して行う必要がある。

優勝準備委員会

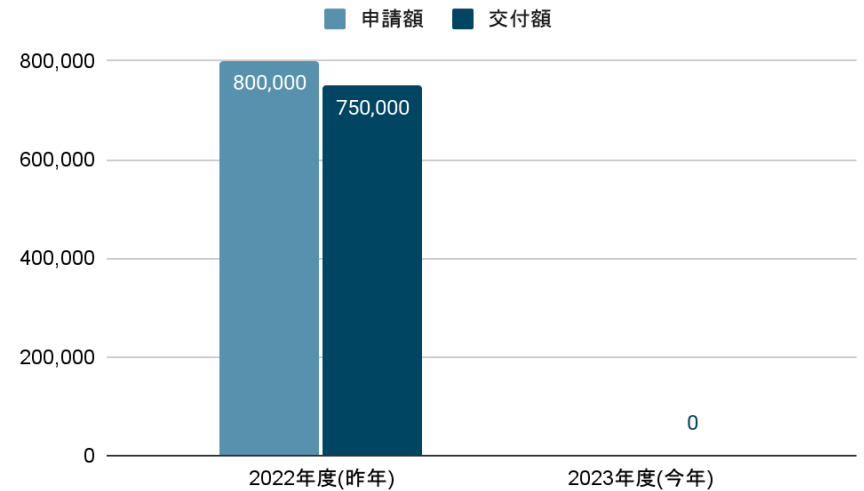
2023年度決定 交付額

0円
(-750,000円)

昨年より
減少

2023年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の交付とした。

優勝準備委員会には潤沢な繰越金があるため、今年は交付金がなくとも十分に運用ができると判断し、全塾協議会から支出を行わないとした。

優勝準備委員会に400万の繰越金がある現状は特別委員会の財務体制としても、決して良いものであるとは言えない。今年は繰越金を用いて塾生代表と相談しながら予算を執行していき、次第に調整していく予定である。

なお、2024年4月より優勝準備委員会は特命担当委員会として活動することが決定し、財源については全塾協議会 中央機関が管理することとなった。

優勝準備委員会

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかったが、団体内での財務管理体制の甘さが伺えるものであった。書類作成での軽微なミスによる減点となっているが、領収書が少ない分点数がかさんでいる。銀行口座通帳複写添付書の期首期末の記載については釈明書が提出されていたが、説明が不十分である上、昨年度についても記載に今年度と同様の誤りが見られた。

パレード優勝により支出が増加した場合、このような不備が積み重なると団体としての財務管理体制がさらに危うくなる。特別委員会という性質上引き継ぎがされにくいいため、財務管理のみならず、次年度への引き継ぎを意識して行う必要がある。

新歓実行委員会

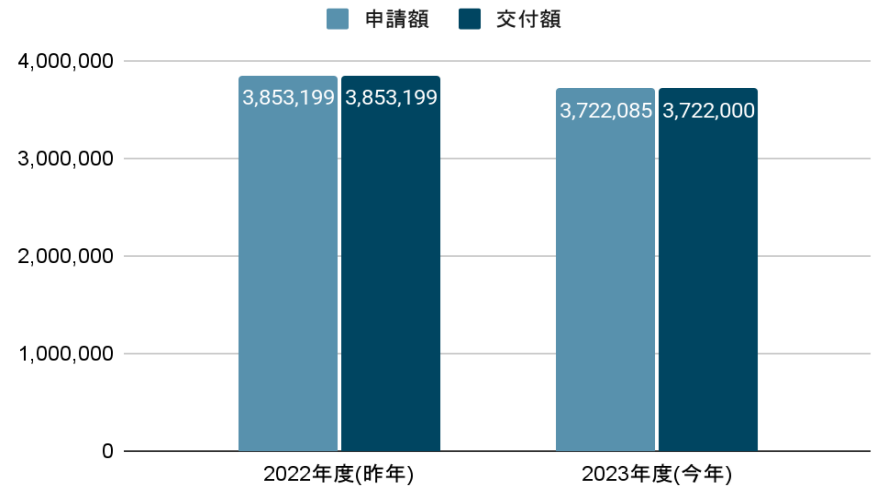
2023年度決定 交付額

3,722,000円
(-131,199円)

昨年より
減少

2023年申請額
3,722,085円

交付額推移



塾生代表所感

3,722,000円の申請額に対し、3,722,000円の満額交付とした。
新入生に向けた新歓パンフレット印刷費用として3,000,000円、包装用の袋代として722,000円を想定している。

昨年度は一度満額交付をしたものの、一度超過し追加の交付金交付を決定した事情があったため、昨年度の運営体制を繰り返さないよう、余裕を持った申請額及び交付額となった。また、パンフレットや放送用の袋についても在庫があることや年度が印刷されており次年度での使用ができないことが指摘されていたため、必要な支出については支出するものの、部数を減らしたり、放送用の袋に年度を入れないなどの工夫をし、交付金を濫用しない方針を定めている。

なお、2024年4月より新歓実行委員会は常設委員会として活動することが決定し、財源については全塾協議会中央機関が管理することとなった。

新歓実行委員会

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2022年度の事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の運用は適切になされており、決算書類として大きな問題はなかった。減点は、書類作成上のミスであるが、クレジットカードでの決済に関して明細がないものも見られた。このような不備が重なると団体としての財務管理体制が危うくなると考える。
特別委員会という性質上引き継ぎがされにくいいため、財務管理のみならず、次年度への引き継ぎを意識して行う必要がある。